



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月9日

上場会社名 タキロンシーアイ株式会社
コード番号 4215 URL <https://www.takiron-ci.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 祐士
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 近藤 修司
定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-6711-3714

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	145,725	2.7	5,791	33.1	5,923	34.8	2,460	63.1
2022年3月期	141,936	5.6	8,651	1.6	9,084	3.1	6,660	24.9

(注) 包括利益 2023年3月期 3,454百万円 (51.5%) 2022年3月期 7,127百万円 (9.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	25.30		2.7	4.0	4.0
2022年3月期	68.47		7.6	6.3	6.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 53百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	149,274	92,658	61.1	937.34
2022年3月期	147,061	92,055	61.4	928.28

(参考) 自己資本 2023年3月期 91,186百万円 2022年3月期 90,243百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	5,729	6,787	1,262	5,603
2022年3月期	11,942	7,516	3,166	7,790

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		11.00		16.00	27.00	2,631	39.5	2.9
2023年3月期		11.00		4.00	15.00	1,462	59.5	1.6
2024年3月期(予想)		11.00		11.00	22.00		42.9	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	154,000	5.7	7,800	34.7	8,000	35.1	5,000	103.2	51.41

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、13ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	97,553,655 株	2022年3月期	97,500,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	271,516 株	2022年3月期	284,271 株
期中平均株式数	2023年3月期	97,255,529 株	2022年3月期	97,277,626 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	72,323	2.0	3,406	4.8	5,559	37.8	3,819	55.6
2022年3月期	70,901	7.7	3,577	6.3	8,941	33.4	8,598	29.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	39.27	
2022年3月期	88.39	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	111,324	79,951	71.8	821.85
2022年3月期	111,144	78,809	70.9	810.66

(参考) 自己資本 2023年3月期 79,951百万円 2022年3月期 78,809百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
4. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(連結損益計算書)	P. 7
(連結包括利益計算書)	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記事項)	P. 13
(会計方針の変更)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 全社の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が徐々に緩和され、社会経済活動が正常化に向かい景気に持ち直しの動きが見られたものの、ウクライナ情勢の長期化、世界的なエネルギー価格や原材料価格の上昇など先行きが不透明な状況が続きました。当社グループを取り巻く環境におきましては、年度上期の半導体活況に支えられた製造設備関連事業やマンション改修工事の需要は概ね堅調に推移したものの、土木インフラ業界全体の低迷や世界的な金融引締め等を背景とした海外市場の減速、原材料価格の販売価格への転嫁の遅れなど予断を許さない状況が続きました。

このような環境のもと、中期経営計画「変革への決意 Commit to Transformation 2023 (CX2023)」の2年目として、「1. 社会課題の解決、2. 新事業・新製品・新技術の獲得、3. ボードレスの加速、4. デジタルの実装、5. グループ経営の再整備、6. 経営基盤の進化」の6つの重点実施項目を設定し計画達成に向け事業活動を行ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は145,725百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は5,791百万円（前年同期比33.1%減）、経常利益は5,923百万円（前年同期比34.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,460百万円（前年同期比63.1%減）となりました。

次に、各事業のセグメント別の概況をご報告申し上げます。

② セグメント別の概況

建築資材事業セグメント

住設建材事業は、建設資材や畜産飼料価格の高騰による設備投資減少の影響を受け、非住宅物件および畜産資材の販売が低調に推移しましたが、原材料価格高騰に伴う製品値上げによる売上高の増加やサイネージの需要回復もあり、事業全体では増収となりました。

床・建装事業は、床材は国内におけるマンション改修物件が好調に推移しました。建装資材は海外市場の主力である欧州市場が更に減速し、事業全体の売上高はほぼ前年並みの結果となりました。

その結果、建築資材事業セグメントの売上高は44,795百万円(前年同期比0.8%増)、営業利益は2,484百万円(前年同期比8.5%減)となりました。

環境資材事業セグメント

アグリ事業は、肥料を含む農業資材の価格高騰により生産者の投資意欲が低下し、販売量は低調に推移しましたが、価格改定や販売戦略の見直しにより増収となりました。

インフラマテリアル事業は、業界全体に新型コロナウイルス感染症による土木工事の発注数の減少および工事の中断などの影響が継続しており、当社インフラマテリアル事業全体で大型受注案件の長期中断や工事計画自体の変更などの影響が継続したため、減収となりました。

その結果、環境資材事業セグメントの売上高は54,816百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は304百万円(前年同期比78.3%減)となりました。

高機能材事業セグメント

高機能材事業は、前半の半導体需要の堅調から一転、後半は中国への輸出規制の影響もあり、製造装置向けの工業用プレート、エンブラ材の販売は大きく減速しました。電子回路基板向けのナノ材料販売は、DRAMを中心としたメモリー市況の悪化が響き前年を下回りました。一方、眼鏡フレーム用アセテート板の販売は、海外ブランドメーカーからの引き合いが旺盛で伸長しました。マイクロモータは、上海ロックダウンによる操業停止の影響を受けましたが、操業再開後は民生用機器向けを中心に高い水準を維持しました。

その結果、高機能材事業セグメントの売上高は22,729百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益は2,603百万円(前年同期比17.2%減)となりました。

機能フィルム事業セグメント

ボンセット事業は、シュリンクフィルムが国内および欧州市場で原材料価格高騰に伴う製品値上げにより増収、北米市場では上期の原材料不足および下期の流通在庫調整の影響により数量面では苦戦を強いられたものの製品値上げと円安により増収となりました。

サンジップ事業は、ジッパーテープが国内販売は堅調ながら、海外販売は上海ロックダウンにより2ヶ月間に亘る操業停止を余儀なくされた影響により減収となりました。

その結果、機能フィルム事業セグメントの売上高は22,442百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益は126百万円(前年同期比91.2%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における資産、負債、純資産の状況は次のとおりです。

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は98,095百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,691百万円増加しました。これは主に商品及び製品が2,504百万円、預け金が2,133百万円増加したことによるものです。固定資産は51,178百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,478百万円減少しました。これは主に有形固定資産が1,360百万円、繰延税金資産が787百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は、149,274百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,213百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は46,233百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,505百万円増加しました。これは主に賞与引当金が450百万円減少したものの、短期借入金が2,025百万円増加したことによるものです。固定負債は10,382百万円となり、前連結会計年度末に比べ105百万円増加しました。

この結果、負債合計は、56,615百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,610百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は92,658百万円となり、前連結会計年度末に比べ602百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益2,460百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、61.1%（前連結会計年度末は61.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、5,603百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,729百万円の収入となりました。これは、主に棚卸資産の増加額3,967百万円の支出要因があったものの、税金等調整前当期純利益4,393百万円、減価償却費5,434百万円の収入要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,787百万円の支出となりました。これは、主に預け金の増加額2,133百万円、有形固定資産の取得による支出3,704百万円の支出要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,262百万円の支出となりました。これは、主に配当金の支払額2,632百万円の支出要因によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連資料の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	56.1	60.0	61.4	61.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.2	46.3	36.0	32.1
キャッシュ・フロー対有利子負債倍率	0.5	1.0	0.3	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	114.0	73.8	198.5	40.9

(注)

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債倍率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

・いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しています。

・株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しています。

・キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としています。

(4) 今後の見通し

次期の日本経済につきましては、各種政策の効果や新型コロナウイルス感染症対策の緩和、世界経済の回復予想もあつて、景気が持ち直していくことが期待されます。一方、原油価格相場は高値のピークは越えたものの、引続き、不安定な国際情勢等による原材料価格の高止まりや副資材価格、電力料金の上昇懸念、金融資本市場の変動にも十分注意する必要があります、予断を許さない状況です。

この状況下タキロンシーアイグループとしましては、中期経営計画（2022年3月期～2024年3月期）「変革への決意 Commit to Transformation 2023 (CX2023)」策定時の前提とは大きな乖離を生じていることから、中期経営計画は2年に短縮した上で終了とし、本来の最終年度である2024年3月期は、今般策定しました単年度経営計画の達成、ならびに収益力改善に主眼を置いたグループ全体の構造改革を実施することとし、合わせて2024年度を初年度とする次期中期経営計画の策定を行う予定です。

2024年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高154,000百万円、営業利益7,800百万円、経常利益8,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益については5,000百万円を見込んでおります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

タキロンシーアイグループは、株主様への還元策として、中期経営計画（CX2023）において安定的かつ継続的に株主様に還元する考えの下、配当性向40%を目安として配当する方針としております。2023年3月期の期末配当につきましては、上記の方針および連結業績を勘案し、1株につき4円といたしました。これにより、中間配当金11円を加えた年間配当金は、1株につき15円となります。

次期の配当につきましては、上記配当方針、および今般策定の単年度経営計画に基づき、1株あたり年間22円（中間配当金11円、期末配当金11円）を下限といたします。なお、業績が計画を上回る場合には配当を上方修正する予定です。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（2022年6月28日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、当期における状況の開示を省略いたします。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,790	5,603
受取手形、売掛金及び契約資産	35,534	33,295
電子記録債権	11,584	13,637
商品及び製品	14,056	16,561
仕掛品	3,237	3,540
原材料及び貯蔵品	6,591	8,024
預け金	14,008	16,141
その他	1,625	1,330
貸倒引当金	△23	△40
流動資産合計	94,403	98,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,870	14,352
機械装置及び運搬具（純額）	9,781	9,347
土地	12,914	12,609
リース資産（純額）	234	240
建設仮勘定	1,243	997
その他（純額）	2,350	2,486
有形固定資産合計	41,394	40,033
無形固定資産	2,485	2,755
投資その他の資産		
投資有価証券	3,166	3,036
繰延税金資産	3,026	2,238
退職給付に係る資産	36	458
その他	2,550	2,658
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	8,777	8,389
固定資産合計	52,657	51,178
資産合計	147,061	149,274

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,789	25,240
電子記録債務	5,402	5,964
短期借入金	3,914	5,939
リース債務	199	204
未払法人税等	983	797
未払消費税等	389	284
賞与引当金	2,260	1,810
役員賞与引当金	211	181
設備関係支払手形	592	477
その他	4,984	5,333
流動負債合計	44,728	46,233
固定負債		
リース債務	1,434	1,426
繰延税金負債	706	682
製品保証引当金	394	699
株式給付引当金	75	95
退職給付に係る負債	5,749	5,576
資産除去債務	158	158
その他	1,757	1,743
固定負債合計	10,277	10,382
負債合計	55,005	56,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,189	15,204
資本剰余金	30,981	31,034
利益剰余金	43,175	43,003
自己株式	△178	△170
株主資本合計	89,167	89,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76	94
繰延ヘッジ損益	△12	△10
為替換算調整勘定	625	1,380
退職給付に係る調整累計額	387	650
その他の包括利益累計額合計	1,076	2,114
非支配株主持分	1,811	1,471
純資産合計	92,055	92,658
負債純資産合計	147,061	149,274

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	141,936	145,725
売上原価	102,113	108,415
売上総利益	39,822	37,310
販売費及び一般管理費	31,171	31,518
営業利益	8,651	5,791
営業外収益		
受取利息	33	25
受取配当金	102	110
受取賃貸料	152	141
助成金収入	68	66
その他	384	263
営業外収益合計	741	608
営業外費用		
支払利息	51	139
賃貸収入原価	78	73
持分法による投資損失	—	53
為替差損	21	58
その他	156	151
営業外費用合計	307	476
経常利益	9,084	5,923
特別利益		
固定資産売却益	57	5
投資有価証券売却益	107	81
ゴルフ会員権売却益	—	5
退職給付制度改定益	—	131
事業譲渡益	58	—
関係会社清算益	—	185
特別利益合計	223	409
特別損失		
固定資産処分損	64	146
減損損失	358	1,345
投資有価証券売却損	—	6
ゴルフ会員権評価損	—	7
事業整理損	65	—
退職給付制度終了損	51	—
製品保証引当金繰入額	206	294
新型コロナウイルス感染症による損失	—	140
特別損失合計	747	1,939
税金等調整前当期純利益	8,560	4,393
法人税、住民税及び事業税	1,927	1,511
法人税等調整額	△158	589
法人税等合計	1,769	2,100
当期純利益	6,791	2,292
非支配株主に帰属する当期純利益	130	△167
親会社株主に帰属する当期純利益	6,660	2,460

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	6,791	2,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△422	18
繰延ヘッジ損益	△12	2
為替換算調整勘定	904	878
退職給付に係る調整額	△134	262
その他の包括利益合計	335	1,161
包括利益	7,127	3,454
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,870	3,499
非支配株主に係る包括利益	256	△44

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,189	30,981	38,757	△86	84,840
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△2,242		△2,242
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,660		6,660
自己株式の取得				△134	△134
自己株式の処分		0		43	43
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	4,418	△91	4,326
当期末残高	15,189	30,981	43,175	△178	89,167

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	499	△0	△157	524	866	1,660	87,367
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当							△2,242
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,660
自己株式の取得							△134
自己株式の処分							43
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△422	△12	782	△137	209	151	361
当期変動額合計	△422	△12	782	△137	209	151	4,688
当期末残高	76	△12	625	387	1,076	1,811	92,055

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,189	30,981	43,175	△178	89,167
当期変動額					
新株の発行	15	15			30
剰余金の配当			△2,632		△2,632
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,460		2,460
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				9	9
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		37			37
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	15	52	△172	8	△95
当期末残高	15,204	31,034	43,003	△170	89,071

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	76	△12	625	387	1,076	1,811	92,055
当期変動額							
新株の発行							30
剰余金の配当							△2,632
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,460
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							9
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							37
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	18	2	755	263	1,038	△340	698
当期変動額合計	18	2	755	263	1,038	△340	602
当期末残高	94	△10	1,380	650	2,114	1,471	92,658

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,560	4,393
減価償却費	5,244	5,434
減損損失	358	1,345
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△111	193
賞与引当金の増減額 (△は減少)	84	△450
投資有価証券売却損益 (△は益)	△107	△75
持分法による投資損益 (△は益)	—	53
固定資産処分損益 (△は益)	7	140
受取利息及び受取配当金	△136	△136
支払利息	51	139
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△724	466
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,030	△3,967
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,533	△118
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△779	△105
預り金の増減額 (△は減少)	△581	19
関係会社清算損益 (△は益)	—	△185
事業譲渡損益 (△は益)	△58	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	199	305
その他	△1,029	△414
小計	12,480	7,037
利息及び配当金の受取額	136	136
利息の支払額	△60	△140
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△614	△1,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,942	5,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,977	△3,704
有形固定資産の売却による収入	66	18
無形固定資産の取得による支出	△561	△1,066
投資有価証券の取得による支出	△121	△292
投資有価証券の売却による収入	566	480
事業譲渡による収入	72	—
短期貸付金の回収による収入	899	—
預け金の増減額 (△は増加)	△4,110	△2,133
関係会社の清算による収入	—	185
その他	△351	△274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,516	△6,787

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△425	1,717
リース債務の返済による支出	△126	△89
長期借入金の返済による支出	△161	—
自己株式の取得による支出	△106	△0
配当金の支払額	△2,242	△2,632
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△165
非支配株主への配当金の支払額	△105	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,166	△1,262
現金及び現金同等物に係る換算差額	136	132
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,394	△2,186
現金及び現金同等物の期首残高	6,712	7,790
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△317	—
現金及び現金同等物の期末残高	7,790	5,603

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の機能別に事業を統括する部門を置き、各事業統括部門は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業統括部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「建築資材事業」、「環境資材事業」、「高機能材事業」及び「機能フィルム事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントに属する製品の種類は以下のとおりです。

建築資材事業	波板、ポリカーボネートプレート、ポリカーボネート加工品、畜産資材製品、FRP製品、雨どい、管工機材製品、研ぎ出し流し、雨水貯留浸透槽製品、プラスチック看板および屋外広告物、サイネージ、LED表示器、防滑性ビニル長尺床材、遮音・防滑性階段用床材、内外装用化粧シート、表面材および木口材、防災製品(軽量パネル止水板) 他
環境資材事業	農業用ビニルフィルム、農業用POフィルム、農業用関連資材、梱包用紐・ロープ、灌水チューブ、土木シート、水膨張性止水材、止水板、プラスチック網状製品、防草シート、高耐圧ポリエチレン管、高耐圧面状排水材、樹脂被覆カラー鉄線、樹脂被覆カラー鋼管、上・下水道施設用覆蓋、下水道管渠リニューアル工法、大型PEタンク 他
高機能材事業	塩ビプレート、ポリカーボネートプレート、PETプレート、その他機能樹脂プレート、複合プレート、プレート加工補助材料、各種機能樹脂切削用材料、フィルタープレス用PP製ろ過板、アセテートシート、マイクロモータ、超微粒子マテリアル 他
機能フィルム事業	包装用熱収縮フィルム、チャックテープ 他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	建築資材 事業	環境資材 事業	高機能材 事業	機能 フィルム 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	44,418	53,874	21,625	21,352	141,271	664	141,936	—	141,936
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	155	171	3,403	34	3,763	2	3,765	△3,765	—
計	44,573	54,045	25,028	21,387	145,035	666	145,701	△3,765	141,936
セグメント利益又は損失 (△)	2,716	1,405	3,144	1,440	8,706	△53	8,652	△1	8,651
セグメント資産	39,861	43,733	18,523	21,171	123,290	818	124,108	22,952	147,061
その他の項目									
(1) 減価償却費	1,698	1,528	757	1,188	5,172	17	5,189	54	5,244
(2) 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,377	1,137	1,001	572	4,089	33	4,122	23	4,145

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機の販売事業等を含みます。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。

(2) セグメント資産の調整額22,952百万円の主なものは、全社資産で提出会社の現金・預金・預け金・投資有価証券及び繰延税金資産等であります。

(3) 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	建築資材 事業	環境資材 事業	高機能材 事業	機能 フィルム 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	44,795	54,816	22,729	22,442	144,784	940	145,725	—	145,725
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	264	157	3,343	22	3,787	1	3,789	△3,789	—
計	45,060	54,974	26,072	22,465	148,572	941	149,514	△3,789	145,725
セグメント利益又は損失 (△)	2,484	304	2,603	126	5,519	△109	5,410	381	5,791
セグメント資産	40,117	44,911	20,095	20,086	125,210	956	126,167	23,106	149,274
その他の項目									
(1) 減価償却費	1,639	1,441	988	1,295	5,365	18	5,383	51	5,434
(2) 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,571	1,232	970	1,250	5,025	18	5,043	26	5,070

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機の販売事業等を含みます。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。

(2) セグメント資産の調整額23,106百万円の主なものは、全社資産で提出会社の現金・預金・預け金・投資有価証券及び繰延税金資産等であります。

(3) 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	928円28銭	937円34銭
1株当たり当期純利益	68円47銭	25円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、 記載しておりません。	潜在株式が存在しないため、 記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,660	2,460
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,660	2,460
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,277	97,255

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	92,055	92,658
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,811	1,471
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,811)	(1,471)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	90,243	91,186
普通株式の発行済株式総数(千株)	97,500	97,553
普通株式の自己株式数(千株)	284	271
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	97,215	97,282

3. 取締役等に対する株式報酬制度として信託が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており(前連結会計年度201千株、当連結会計年度256千株)、また、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております(前連結会計年度263千株、当連結会計年度249千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。